



T F T ANNUAL REPORT

FY2020

2020.1-2020.12

目次

03	ごあいさつ
04	TABLE FOR TWO プログラムを通じた 7 つのゴールの達成
	支援国での取り組み
05	飢餓や栄養不良をめぐる世界の現状
06	パートナーシップ
07	給食プログラム
10	菜園プログラム
	日本での取り組み
11	
12	アンケート調査・オンライン活動報告会・TFT レシピ
13	おにぎりアクション
14	メディア掲載
15	法人との取り組み
	収支報告
17	活動決算書・貸借対照表
18	事業別計上収益・費用別内訳
19	来期への展望
20	運営パートナー・プロフェッショナルサポーター

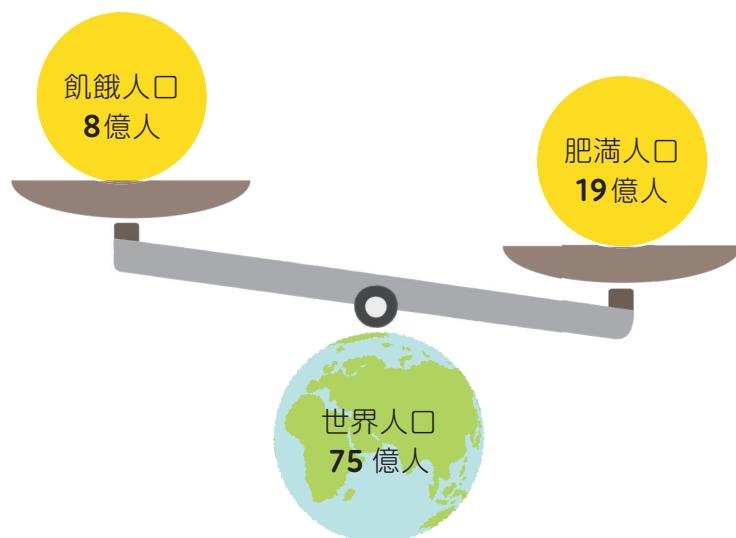
OUR MISSION

“TABLE FOR TWO”を直訳すると「二人のための食卓」。先進国の私たちと開発途上国の子どもたちが食事を分かち合うというコンセプトです。

肥満 - 世界の4人に1人 飢餓 - 世界の9人に1人

世界の約75億人のうち、約8億人が飢餓や栄養失調の問題で苦しむ一方で、20億人近くが肥満など食に起因する生活習慣病をかかえています。

TFTは、世界規模で起きているこの食の不均衡を解消し、開発途上国と先進国双方の人々の健康を同時に改善することをミッションに活動しています。



ごあいさつ

日頃よりTABLE FOR TWOの活動にご参加、ご協力をいただき、誠にありがとうございます。

TFTは2007年の創設以来、日本発の社会事業として、開発途上国における貧困や飢餓の撲滅、子どもたちへの教育機会の提供、さらには先進国における過食、肥満の解消などの取り組みを行なってきました。2020年は新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、世界中が未曾有の危機に陥りました。TFTにとっても創業以来最も厳しい1年となりました。日頃我々の活動を支えてくださっている多くの社員食堂が休眠となり、飲食店は外出自粛や時短営業などの影響から厳しい経営を強いられることとなりました。また支援先のアフリカでは、学校閉鎖のため子ども達にとって唯一の栄養食である給食を出せない時期が続きました。普段から衛生状況があまり良くない地域だけに、感染症のリスクを考えると胸が痛みました。

このような厳しい状況の中にあいながら、皆さまからの格別のご支援をいただき、今年度は550万食の学校給食をアフリカ・アジアの子どもたちに届けることができました。事務局を代表して心より御礼を申し上げます。

昨年は我々が当たり前と捉えがちな「健康」について、改めて考えさせられる1年だったのではと思います。世界はしばらくこのような混沌とした状況が続くかもしれませんが、TFTは世界の食の不均衡の解決と健康の推進という自分たちの原点に立ち返り、コロナ渦でもやれること、できることにフォーカスしていくつもりです。世界は1つの食堂であり、地球上全ての人々が平和に健康に暮らしていける未来を目指して前進します。引き続き温かいサポートをいただけますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

TFT代表理事
小暮 真久

TABLE FOR TWO プログラムへの参加を通じた SDGs 7つのゴールの達成

先進国で健康的な食生活を推奨しつつ、開発途上国の子どもたちに学校給食を届ける TABLE FOR TWO プログラムは SDGsの7つのゴール達成に貢献できます。



貧困をなくそう

子どもたちは給食がきっかけとなり教育を受け、貧困から脱するための知識をつけることができます。併せて、地元農家からの食材購入、農業技術指導により貧困の解消に貢献しています。



質の高い教育をみんなに

開発途上国では、学校給食の提供が子どもたちの教育機会に直結しています。学校給食が始まると、就学率・出席率が飛躍的に向上します。



すべての人に健康と福祉を

先進国の社員食堂や飲食店、スーパー等で健康に配慮した商品を提供。同時に、商品代金の一部を寄付として頂戴し、開発途上国で栄養豊富な温かい学校給食を提供しています。



パートナーシップで目標を達成しよう

企業、自治体、プログラム参加者の皆さまと枠を超え、連携しながら活動を推進しています。先進国では約700の企業団体と、支援先では10団体とパートナーシップを組んでいます。



陸の豊かさも守ろう

給食の調理に薪を使う代わりに、おがくずなどのゴミを再利用して作った固形燃料を使用し、森林の伐採を防いでいます。農業支援では、自生種や固有種の栽培を推奨しています。



人と国の不平等をなくそう

先進国の余剰カロリーを寄付として、開発途上国の摂取カロリーに変換する TABLE FOR TWO プログラムの仕組みは、不平等をなくすことにも繋がっています。



飢餓をゼロに

アフリカ・アジアの貧困地域で暮らす子どもたちに温かい学校給食を届け、飢餓の解消に努めています。近年は、毎年約500～600万食(約2.5万人分)を届けています。



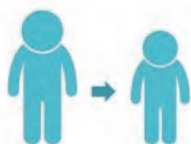
飢餓や栄養不良をめぐる世界の現状



TFT が支援する東アフリカは発育障害児の占める割合がアフリカの中で一番高い地域です。地域全体の 34.5% (2300 万人) の 5 歳未満児が発育障害であるといわれています。コロナ感染症の影響による経済的な打撃で多くの家族が貧困に追いやられていることから、発育障害児の数が増えることが予測されています。

3 タイプの栄養不良

発育障害

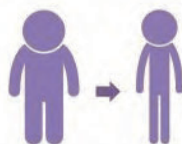


年齢に対して身長が
低すぎる子ども

世界で 1 億 4400 万人の 5 歳未満児が発育障害児であるといわれており、その 94 % は、アジアとアフリカ地域で占められています。2019 - 20 年の統計では、アフリカが発育障害児が増えた唯一の地域でした。*発育障害の子どもは、正常な身長に達することがなく、また脳の発達の遅れの影響で学習が困難になることがあります。

* 他地域と同様にアフリカでも発育障害児の数は年々減少しているが人口増加率が減少率を上回っているため、総数は増えている。

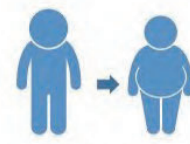
消耗症



身長に対して体重が
軽すぎる子ども

世界で 4700 万人の 5 歳未満児が消耗症、中でも 1430 万人は極度の消耗症であるといわれています。最も消耗症の 5 歳未満児が多いのはアジアで、その次にアフリカとなり、この 2 地域が全体の 45% の消耗症の子供達の数占めています。消耗症の子供は免疫力が弱く、長期的な発展遅延に陥りやすくなるだけでなく、極度の消耗症の場合は、命の危険に冒されます。

過体重



身長に対して体重が
重すぎる子ども

世界で 3800 万人の 5 歳未満児が過体重または肥満であるといわれています。2000 年から 2019 年までの間、過体重の子どもの数は増加し続けています。北アフリカや南東アジアが過体重の数が大幅に増えている地域です。低所得国の過体重の 5 歳未満児の割合は全体の 8% にとどまっています。

出典：UNICEF, WHO and the World Bank



定期検診

バンダ村では子どもの健康状態を定期的に診断しています。上腕の周囲長を計測することで、栄養失調の兆候を把握できます。支援が必要と判断された子どもの数は、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する前と比べて 50% 増加しました。支援が必要と判断された子どもには、通常の給食で提供しているお粥に加えて、緑黄色野菜や豆類、卵などを含む特別食を週に 3 回提供しています。コミュニティ菜園で収穫された野菜や、給食室の隣に設置された小規模養鶏場でとれた卵を使っています。

PARTNERSHIP

TFT では現地支援団体と提携して、学校給食の他に地域・学校菜園、農業指導、学校給食を持続可能にするための施策支援を行っています。

現地支援団体	支援国	支援内容
ACTION	フィリピン	給食 / 菜園
Foundation for Irrigation and Sustainable Development	マラウイ	給食 / 菜園
Kageno	ケニア、ルワンダ	給食 / 菜園
Ministry of Education and Vocational Training, Zanzibar	タンザニア	給食 / 菜園
Partnership for Child Development	タンザニア	給食 / 菜園
Slow Food Foundation for Biodiversity	ケニア、タンザニア、マラウイ	菜園
Partnership for Child Development	ケニア	持続可能性施策
World Food Programme	ケニア	持続可能性施策

学校給食

学校や地元コミュニティと協働し、小中学校や幼稚園に通う子どもたちに温かい給食を届けています。可能な限り地元で収穫、生産された食材を活用して、栄養価の高い給食を提供しています。

菜園・農業指導

支援先地域の住民の多くは零細農家です。農業生産性向上のための指導やインフラ整備を実施しています。学校菜園では、収穫物を給食の食材の一部に充てています。

持続可能性施策

多くの地域に共通する学校給食の課題に着目し、解決のための先進的な取り組みに着手。また中長期的に外部支援への依存比率の低減につながる、持続可能な施策に取り組めます。

給食プログラム

SCHOOL MEALS

1 食の給食が、学校へ通うキッカケに

学校や地元コミュニティと協働し、小・中学校や幼稚園に通う子どもたちに給食を届けています。温かい栄養たっぷりの給食は、生きる糧です。家業のお手伝いなどで学校に通えなかった子どもたちが、給食提供が始まって以来学校に戻ってきています。子どもたちは給食でお腹を満たし、栄養状態は飛躍的に改善しました。1 食の給食が教育にも直結し、彼らが将来貧困から脱するための重要な鍵となっています。



新型コロナウイルス感染症拡大で TFT が支援している国・地域でも休校となりました。給食の代替案を検討するなど、子どもたちが引き続き給食プログラムを受けられるように柔軟に対応しています。

累計支援給食数 **79,460,051** 食

2020 年にお寄せいただいた寄付で
届けられる給食数 **約550** 万食



RWANDA KENYA

休校中は食材を提供

ルワンダのバンダ村では、休校が決まってすぐに給食の代替案として、557人の幼稚園児を対象に、雑穀や砂糖など栄養価の高いお粥の材料を詰めた紙袋を、各家庭に持ち帰る仕組みを整えました。(写真1)なるべく接触機会を減らす必要がある一方で、一度に多くの食材を配布してしまうと、母親が一日分の量を把握できなかったり、両親や家族が調理後のお粥を食べてしまうケースが増えることも懸念されました。数回のトライアルの後、週に3回の配布で対応することにしました。これまで給食の調理や運搬をしていた人たちに食材の梱包を担ってもらうことで、彼らが仕事を完全に失ってしまうことを防ぐことができました。

小中学校では食材の持ち帰りではなく、休校期間中も週3回の給食を実施しました。学校で行っているコミュニティ活動に参加するため時間シフト制で登校。密集や密接を避けて食事をとることにしました。(写真2)その後5月からは幼稚園でも登園して給食を提供することが可能になりました。子どもたちの様子の把握が容易になり、親が食事を準備する負担も軽減されました。

ケニアのルシंगा島やムファンガノ島でもお粥の食材を、宿題を提出しに登校した生徒が持ち帰れるようにしました。(写真3)

手作りのマスクを着用

ケニアやルワンダでは新型コロナウイルス対策として、公共の場でのマスクの着用が義務付けられています。もともとマスクを着用する習慣がなく、不織布マスクも広く流通していませんが、村でマスクの作り方のトレーニングを行い、洋裁の得意な女性たちがカラフルな布地でマスクを作り、村の人が手に入れることができるようになりました。(写真4)

PHILIPPINES



全校生徒に食材パックの配布

フィリピンでは、2014年からルソン島西部カステリヤホスにある、バライバイ小学校の栄養失調と診断された生徒を対象に給食を提供していましたが、コロナウイルス感染症のため学校が休校になり、給食が提供できなくなったことと、感染症拡大の影響で生活の糧を失った家族が多いことから、全校生を726名を対象に食材を詰めた食材パックを配布を10月から始めています。

食材パックは炭水化物とタンパク質であるお米、コーンビーフやツナ缶や粉ミルクに加えて、醤油、砂糖、お酢やトマトソースなどの調味料も含まれています。パックは、毎週金曜日に生徒の保護者が、次週の自己学習の教材を取りに来る際に受け取れるように準備されています。

食材パックを受け取った母親の一人は、夫が失職したため、生活費の工面に苦労している状態なので、食材パックを受け取ることには大変嬉しいと話してくれました。

Pick Up

関連プログラム

栄養不良児向けの特別食

支援が必要と判断された子どもには、通常の給食で提供しているお粥に加えて、緑黄色野菜や豆類、卵などを含む特別食を週に3回提供しています。コミュニティ菜園で収穫された野菜や、給食室の隣に設置された小規模養鶏場でとれた卵を使っています。



衛生指導

食べる前の手洗いや食後の歯磨きなど、衛生習慣を身につける活動にも取り組んでいます。





TANZANIA

学校給食を受ける生徒数が増加

TFT はタンザニアのザンジバル諸島で 2014 年から Home Grown School Feeding Program (HGSFP) を支援しています。2020 年は新型コロナウイルス感染症の影響で学校が 3 月から 6 月末まで休校になり、7 月には再開しました。そのような中でも新たに 18 の小学校がプログラムに加わることができ、全体で 27 校が HGSFP に参加することになりました。栄養のある学校給食を食べられる生徒が増え、就学率の向上や中途退学者の減少などの効果が期待されます。

提供する給食は子どもたちに不足しがちな栄養素であるビタミン A を多く含むオレンジさつまいもと、雑穀や豆類のお粥です。ビタミン A の摂取量が足りないと、下痢やマラリアによる致死率、失明のリスクが高まるとされています。このオレンジさつまいもは契約農家から納品してもらうことで、零細農家の収入源になっています。



地域住民の協力で、給食室の建設が進められています。これまでに 27 校のうち、10 校に貯蔵場のある校内キッチンが建設されました。



菜園プログラム

CALORIE OFFSET

地域・学校菜園、農業指導

TFT では、支援先地域の持続可能な開発のために、学校菜園や地域菜園を設置する支援をしています。学校菜園に参加することで子供たちは、化学肥料を使わない有機農法や安全性や栄養価の高い農産物を食べることの重要性を学んでいます。

ZAMBIA

ザンビアでは5か所の学校菜園が新設されました。地場野菜を家畜の糞など有機肥料を使用して栽培することに重点が置かれています。収穫した野菜を地域の行事で調理して皆に提供することで、子どもに限らず地域住民も学校菜園の様子に関心を示しています。



MALAWI

マラウイでは10か所の菜園が設置されました。学校菜園で取れた野菜を生徒と一緒に調理して食べることで、栄養価の高い、安全な食事について学ぶことができました。学校菜園が始まってから、中退した生徒が復学するなどのポジティブな変化もみられるようになりました。

KENYA



ケニアでは15か所の菜園が設置されました。ある学校菜園では、余剰野菜を販売することで、次の栽培のための種子の購入費などに充てることができました。コロナ禍の影響で休校が続きましたが、菜園担当の先生が地元の子供達を対象にサックガーデンのトレーニングを実施した結果、各自が家庭で野菜栽培を始めるようになりました。

COVID19

2020年3月以降は、東アフリカでも多くの国で新型コロナウイルス感染症対策のため、学校が休校となりました。休校期間中は生徒が集まらないようにし、教師や地域住民が菜園の維持にあたっています。2021年は学校の再開にともない、マスク着用や人数制限など各国政府が定める規制を守りながら、菜園事業を継続していきます。



累計支援菜園数

337カ所

2020年に新設した菜園数

50カ所

Pick Up

ポジティブな変化

広がる菜園の輪

TFTのサポートで設置された12の学校菜園の影響を受けて、20家族、3校と3か所の地域グループが新たに菜園をはじめ合計で26の菜園が設置されるなど輪が広がっています。(タンザニア)



付加価値を付けた野菜

収穫した野菜を加工することで付加価値をつけて売ることができます。ケニアの学校では収穫したアロールートでチップスを作り販売することで収入を得ています。(ケニア)

JAPAN



日本国内においては新型コロナの影響を受け、首都圏を中心に社員食堂の閉鎖（縮小）が続き、TFT プログラムを通じての寄付が減少となりました。なかなか先の見えな
い中で、「今できることは何か、やるべき事は何か」を模索する一年となりました。
TFT ではまず在宅勤務における悩みをヒアリングすることから始めました。その中
で明らかになった食事や運動についての課題に対しては、バランスのよい食事と適
度な運動を習慣づけるキャンペーンを開催、コミュニケーションの問題に対しては
「心」の健康という側面からアプローチ。自宅にいたながらも「人と人が繋がることが
できる」体験の場を設けることで改善を図りました。

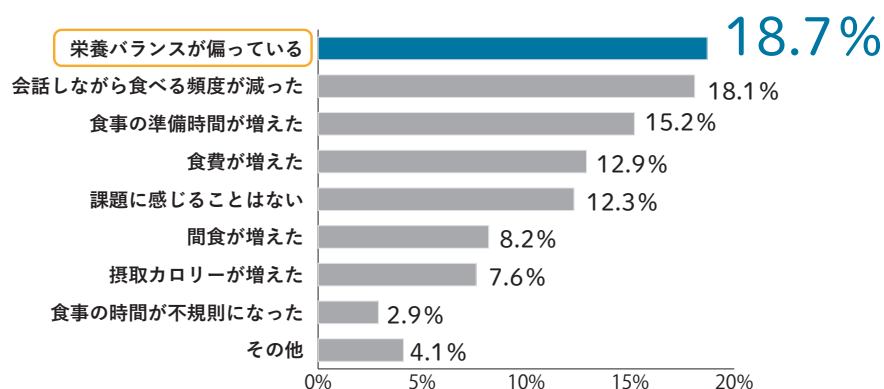
緊急事態宣言中にアンケートを実施

在宅勤務推奨に伴う食事・運動の変化に関する意識調査

新型コロナウイルス感染症防止のため在宅勤務対象者が増加している中で、食事や運動状況の変化について調査したもので、2020年3月31日（火）～4月10日（金）に行いました。



食生活の課題

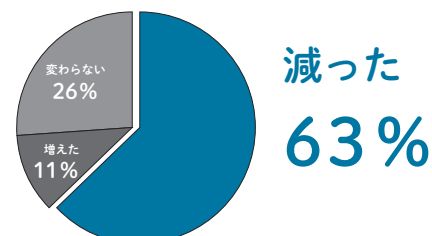


1 位
栄養バランスの
偏り

緊急事態宣言中（2020年4月時点）では、在宅勤務の増加に伴い、約9割が食生活に関して課題があり、6割強が運動量の減少を実感していると回答しました。また、在宅勤務のサポートとして、「ヘルシー」をキーワードとした商品・サービスへのニ

ズが集中していることがわかりました。肥満の解消や予防は、飢餓の解消とともにTFTの活動の両輪の一つです。TFTとしては、引き続き生活習慣の変化に伴う健康維持に関する課題の把握に努め、解消につなげる取り組みを模索してまいります。

運動量の変化



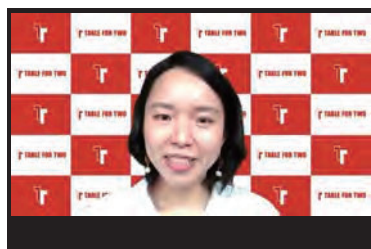
アンケートの結果はこちらからもご覧になれます

<https://prt-times.jp/main/html/rd/p/000000138.000008886.html>

Report session

初のオンライン活動報告会を開催

コロナ禍で毎年行っている年に一度の活動報告会を2020年度はオンラインにて開催、TFTプログラムに参加のいくつかの企業様の取り組み事例をご紹介させていただきました。オンラインに切り替えたことで、今まで遠方にて参加が叶わなかった企業の方々にも届けることができ、有意義な会となりました。



TFT Recipe

管理栄養士考案『TFTレシピ』公開



家庭で料理をして食べる機会が多くなっている中、おうちごはんも美味しくヘルシーに楽しめるようにとの想いから、ヘルシーメニューを「TFTレシピ」として公開しました。TFT管理栄養士サポーターが考案した、旬の食材を使い栄養バランスに気をつけたオリジナルレシピです。



31日間で90万食の給食を届ける

日本の食で世界を変える

onigiri-action.com

国連が定めた世界食料デー（10月16日）を記念し、「おにぎりアクション2020」を10月1日から10月31日まで開催しました。キャンペーン期間中に合計20万2,143枚のおにぎりの写真が投稿され、その結果合計90万食分の給食を届けることができました。

日本全国、世界中から 温かなメッセージが寄せられる

本アクションは、日本のソウルフードである「おにぎり」をシンボルとし、おにぎりにまつわる写真に #OnigiriAction を付けて SNS または特設サイトに投稿すると、協賛企業が寄付し、TFT を通じてアフリカ・アジアの子どもたちに給食5食が届く企画です。2015年より毎年秋に開催し、累計で約540万食の給食を届けています。2020年はコロナ禍の中、「誰もがおなかいっぱい食べられるように」「皆が安心して食べられるように」と、例年以上に“誰もが安心してお腹いっぱいになり、暮らせる世の中になること”を願う投稿が、日本全国、および世界中から特設サ

トや SNS 上へ寄せられました。

協賛企業各社が業種を超え アクションに取り組む

日産セレナ、オイシックス・ラ・大地、Mizkan、ベネッセコーポレーション、旭化成ホームプロダクツ、伊藤園、福井県、福井県あわら市、象印マホービンなど国内19社の他、アメリカに拠点を置く企業23社が賛同し、協賛または寄付つき商品を販売、商品・サービスを提供しました。協賛企業の担当者が集まったアイデア会議では、SDGs 達成に向け企業横断でできる啓発企画について考え、各企業のそれぞれの企画やキャラクター、商品が横断して SNS から発信、おにぎりアクションへの参加を呼びかけました。

オンラインでつながり、 食や社会貢献を考える機会を創出

物理的に人と気軽に会うことが難しいコロナ禍においても、参加者の皆さんがオンライン上で「つながる」ことができるアクションとしても注目が集まりました。期間中、参加者がオンライン上で集まるキックオフイベントや、10/16の世界食料デーには、おにぎりアクションの支援先を写真や動画を用いて紹介するライブ配信イベント、アクションの届く先の様子をお話するコンテンツの配信などを通じて、参加者同士がつながりました。また、参加者同士もオンライン上で集まり、一緒にアクションする様子を撮影された写真も多数寄せられました。

おにぎりアクション2020
結果発表

投稿数 202,143 枚

↓
アフリカ・アジアの子どもたちに届けます

給食数 900,000 食

Thank you!

47都道府県 31ヵ国から寄せられたおにぎりアクション参加の写真

Media

国際的にも SDGs 推進の機運が高まっており、規範の一つとして定着しつつあります。国連での採択から 5 年経過した 2020 年、国連は新たに目標達成年である 2030 年までの 10 年間を「行動の 10 年」とし、取り組みを加速させていくことを世界中の人々に呼びかけています。TFT は 2019 年の 12 月におにぎり” で世界の貧困問題を解決する「おにぎりアクション」が第 3 回「ジャパン SDGs アワード」で SDGs 副本部長（外務大臣）賞を受賞したことをうけ、SDGs 貢献の側面から各メディアにとりあげられる機会が多かった年となりました。

新聞

1 月 14 日 日刊県民福井（おにぎりアクション）／ 9 月 18 日 毎日新聞（TFT 社食プログラム）／ 9 月 30 日 日本食糧新聞社（おにぎりアクション）／ 10 月 4 日 ヨコハマ経済新聞（おにぎりアクション）／ 10 月 7 日 時事通信（おにぎりアクション）／ 10 月 9 日 読売新聞（おにぎりアクション）／ 10 月 10 日 中日新聞ふくい地域ニュース（おにぎりアクション）／ 10 月 14 日 北國新聞（おにぎりアクション）／ 10 月 16 日 北陸中日新聞（おにぎりアクション）／ 10 月 20 日 毎日新聞東海版（おにぎりアクション）／ 10 月 26 日 毎日新聞東京版（おにぎりアクション）／ 12 月 21 日 北國新聞（TFT プログラム）／ 12 月 23 日 北國新聞（TFT プログラム）／ 12 月 26 日 北陸中日新聞（TFT プログラム）

雑誌・書籍

1 月 1 日『mundi』（おにぎりアクション）／ 2 月 1 日『そうだったのか!! 給食クイズ 100 ③日本の給食・世界の給食編』／ 3 月 1 日 厚生労働／ 3 月 10 日『早稲田理工 byAERA』／ 4 月 1 日『日本栄養士会雑誌』（TFT 社食プログラム）／ 4 月 27 日『with』6 月号（おにぎりアクション）／ 6 月 16 日『食育白書』（おにぎりアクション）／ 6 月 28 日『Hanako』1186 号（TFT 社食プログラム）／ 10 月 5 日『企業と広告』（おにぎりアクション）／ 10 月 20 日『大学選びの新常識』（学校）／ 11 月 24 日『ブレーンズ』（おにぎりアクション）／ 2 月 18 日 学研プラス「世界がぐっと近くなる SDGs とボくらをつなぐ本」（SDGs）／ 3 月 17 日 教育出版「教育出版小学社会デジタル教科書」（SDGs）

TV・ラジオ

4 月 25 日「テレ朝 news」（コロナ禍の課題）／ 10 月 15 日「MRO 北陸放送」（おにぎりアクション）／ 12 月 1 日 NHK「ニュース シブ 5 時」（コロナ禍の課題）／ 12 月 19 日 東海テレビ「みんなでつなぐ 17 の未来～TRY!SDGs～」／ 2 月 11 日 J-WAVE「radiko」（SDGs）／ 10 月 13 日 NBC ラジオ「NBC 長崎放送」（おにぎりアクション）／ 10 月 15 日 エフエム富士「FM FUJI Yes!Morning」（おにぎりアクション）／ 10 月 21 日 JFN「OH! HAPPY MORNING」（おにぎりアクション）／ 10 月 22 日 エフエム富士「FM FUJI Yes!Morning」（おにぎりアクション）／

WEB

1 月 12 日 毎日新聞社 WEB（TFT 学食プログラム）／ 1 月 14 日 中日新聞社 WEB（おにぎりアクション）／ 1 月 31 日 ZDNet（TFT 社食プログラム）／ 2 月 4 日 旅行新聞（食品ロスアプリ）／ 3 月 14 日 FNNPRIME（おにぎりアクション）／ 3 月 25 日 type（社会貢献事業）／ 4 月 21 日 Yahoo! ニュース（TFT 商品プログラム）／ 5 月 22 日 ダイヤモンド・オンライン（TFT 社食プログラム）／ 8 月 20 日 SDGs スクラム（TFT 社食プログラム）／ 8 月 25 日 SDGs 大学の最前線（TFT 社食プログラム）／ 9 月 2 日 Markezine（おにぎりアクション）／ 9 月 22 日 ELEMENIST（おにぎりアクション）／ 9 月 30 日 オルタナ（おにぎりアクション）／ 9 月 30 日 Yahoo! ニュース（おにぎりアクション）／ 9 月 30 日 カーアンドレジャーニュース（おにぎりアクション）／ 10 月 2 日 SDGs スクラム（おにぎりアクション）／ 10 月 2 日 レスポンス（おにぎりアクション）／ 10 月 4 日 LEEweb 暮らしのヒント（おにぎりアクション）／ 10 月 4 日 暮らしニスタ（おにぎりアクション）／ 10 月 6 日 ガイアックスソーシャルメディアラボ（おにぎりアクション）／ 10 月 10 日 Yahoo! ニュース（おにぎりアクション）／ 10 月 12 日 ethica（おにぎりアクション）／ 10 月 14 日 Makezine（おにぎりアクション）／ 10 月 14 日 あんふあん Web（おにぎりアクション）／ 10 月 15 日 DIME（おにぎりアクション）／ 10 月 15 日 月刊低温流通（おにぎりアクション）／ 10 月 16 日 Yahoo! ニュース（おにぎりアクション）／ 10 月 16 日 BLOGOS（おにぎりアクション）／ 10 月 16 日 帰国便利帳（おにぎりアクション）／ 10 月 20 日 福井新聞 D 刊（おにぎりアクション）／ 10 月 24 日 SDGs ジャーナル（おにぎりアクション）／ 11 月 8 日 Women's Health（SDGs）／ 11 月 28 日 月刊 SDGs（おにぎりアクション）／ 12 月 12 日 まいどなニュース（おにぎりアクション）／ 12 月 28 日 atPress（おにぎりアクション）

法人との取組み PARTNER

パートナーシップで全てのの人に健康を



現在(2021年4月)、約650の企業・団体様がTFTの活動にご参加、ご支援をくださっています。社食やレストラン、自動販売機へのTFTメニューの導入、寄付つきサービスや商品の販売、キャンペーンへのご参加などさまざまなご協力をいただいています。長年支えてくださっている活動のほか、変化を要求されるコロナ禍での新しいお取り組みもございます。その一例をご紹介します。

2020.4

4/2(フォーツーの日) 累計10万食達成

住友電気工業横浜製作所では、4/2(フォーツー)の日にあわせイベントメニューを提供していただきました。名前もカロリーもフォーツーにかけたスペシャルメニューです。また、この日にTFTプログラムにご参加されてから、累計10万食に到達された記念の日になりました。



2020.5

自宅でヘルシー・美味しい 社会貢献



電通では2020年2月中旬の社員食堂封鎖により、TFT寄付付きメニューの販売ができない中で、代替りの参加方法として「寄付つきおうちメニュー」の取り組みをご提案くださいました。食堂のスタッフの方々が考案した、ヘルシーで美味しいレシピを元に社員の皆さま、ご家族がおうちで料理。その様子をTeamsチャットでつぶやくと、投稿した数に応じて、TFTを通じて支援先の子どもたちへ給食を寄付するという企画です。

2020.7

社食用ポスターを刷新

一方、社食でのTFTプログラムを続けてくださっている企業様が、社員の皆さまへ向けてプログラムをよりいっそうアピールできるようにと、新たなポスターとPOPを製作してくださいました。



DENTSU INC.

2020.10

従業員向けキャンペーン クイズに答えて寄付

大丸松坂屋百貨店では、10月7日~11月17日までTFTフェアを開催しました。TFT-UA(TFT大学連合)の学生と共同で開発したメニューをはじめ、秋の味覚を楽しめる寄付つきヘルシーメニューを提供。

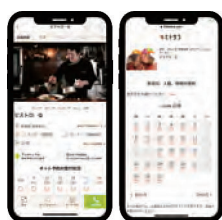


また広く従業員の皆さまに知ってもらうため、「TFTに関するクイズに答えると1回答あたり100円を寄付につなげる従業員向けキャンペーン」も行い、多くの方がご参加くださいました。

2013より継続中

ヒトサラでお店を予約して 一皿の給食を届ける

グルメメディアサイトの「ヒトサラ」でお店を予約すると1予約につき20円が寄付金となり、20円でヒトサラ(一皿)の給食が届けられます。2020年7月の予約をもって給食寄付数は250万食を突破しました。



2015より継続中

フードロス削減を目指して

KURADASHIは、フードロス削減への賛同メーカーより協賛価格で提供を受けた商品を販売し、売上の3~5%を社会貢献活動団体へと寄付する日本初・最大級の社会貢献型ショッピングサイトです。TFTは2015年より寄付先の一つとして登録していただいています。



2013より継続中

Café & Meal MUJI 全店で 全メニューが TFTプログラム対象に！

Café&Meal MUJI では 2013 年から TFT プログラムを導入しています。2020 年 12 月にリニューアルし、全メニューがプログラム対象となりました。レジに設置している「寄付金札」を提示の上、メニューの通常価格に 20 円をプラスして支払うことで、活動に参加できます。



2008より継続中

いつものお料理に栄養バラ ンスとヘルシーさもプラス



Oisix ra daichi

お客さまにヘルシーな生活をしていただきながら手軽に無理なく社会貢献できる環境を作っていきたいという考えから、2008 年より TFT プログラムを導入いただいています。有機野菜などの宅配を行う Oisix、らでいっしゅぼーや、大地を守る会のお買いものサイトから TFT 対象商品を購入すると、売上から 20 円または 3% が寄付されます。

2017より継続中

「果物は人に寄り添い、 人と人を繋ぐもの。」

果物を通じて世界の子どもたちを笑顔にするという想いの元、石原果樹園（岡山県）では果物狩り、果物発送に寄付つきサービスを導入くださっています。



2008より継続中

ポスターやPOPを活用して 社員の健康増進を推進



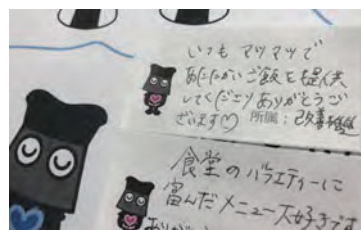
大塚製薬では 2008 年より社員食堂に TFT メニューを導入していただいています。ポスターや POP の掲示を通じて活動への参加呼びかけを積極的に行っており、長年に渡りたくさんの社員の皆さまにご利用いただいています。



2020.10

社員から食堂のみなさんに 感謝のメッセージで寄付

日本ガイシはコロナ禍での心の健康を意識し「with コロナありがとうキャンペーン」を 7 食堂で実施しました。社員から食堂のみなさんに感謝メッセージを届け、メッセージの数に応じて TFT に寄付をするという企画です。期間中、約 800 のメッセージが集まりました。



2015より継続中

地場 / 契約野菜を買って アフリカの野菜作りを応援

西友では 2015 年より、開発途上国の農業支援のために寄付する「カロリーオフセットプログラム」を実施しており、地場 / 契約野菜・果物の売上の一部を、開発途上国における農業支援のために寄付していただいています。



レジで募金 いつものお買い物のついでに

他にも店舗のレジに設置されている「寄付カード」を会計の際に提示し、お客さまが決めた金額を買物の精算とあわせて寄付できるレジ募金を実施しています。年間のレジ募金金額に、西友がその同額を上乗せ（マッチング）しての寄付もいただいています。

収支報告

今期は一般正味財産の収益合計が 193,576 千円、費用合計は 184,740 千円となり、指定正味財産への振替 4,346 千円を差し引いて、4,489 千円の黒字となりました。一般正味財産の残高は、前年度の繰越とあわせ、83,220 千円となりました。

収益は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、給食事業からの寄付金収益が 123,648 千円と前年の 65%（前年 189,859 千円）となりました。イベント・講演（啓発事業）収益は 24,270 千円と前年の 57%（42,221 千円）となりました。事務局運営のための協賛金（受取寄付金）は 3,832 千円でした。

活動計算書 2020 年 1 月 1 日～2020 年 12 月 31 日（単位：円） 貸借対照表 2020 年 12 月 31 日現在（単位：円）

科目	金額		
	一般正味財産増減(注1)	指定正味財産増減(注1)	合計
収益(注2)			
受取会費	130,000	-	130,000
受取寄付金	3,831,606	-	3,831,606
事業寄付金収益	24,729,750(注1)	98,919,002(注1)	123,648,752
啓発事業収益	24,270,233	-	24,270,233
その他	2,362,568	-	2,362,568
一般正味財産への振替額(注1)	138,252,202	△138,252,202	-
収益 計	193,576,359	△ 39,333,200	154,243,159
費用(注3)			
事業支払寄付金	135,031,911	-	135,031,911
人件費・外注費	40,649,917	-	40,649,917
事務所管理費	3,490,848	-	3,490,848
活動費	2,539,171	-	2,539,171
その他	3,028,389	-	3,028,389
費用 計	184,740,236	-	184,740,236
指定正味財産への振替額(注1)	△ 4,346,725	4,346,725	-
当期正味財産増減額	4,489,398	△ 34,986,475	△ 30,497,077
前期繰越正味財産額	78,730,196	258,348,264	337,078,460
次期繰越正味財産額	83,219,594	223,361,789	306,581,383

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】(注6)	
現金預金	90,365,505	未払金	3,700,719
未収入金	4,689,562	未払費用	2,703,020
前払費用	294,800	預り金	954,538
寄付予定特定資産(注4)	223,361,789	流動負債計	5,706,457
流動資産計	318,711,656	【固定負債】	
【固定資産】		長期借入金	10,500,000
敷金	595,850	固定負債計	10,500,000
出資金(注5)	3,292,000	負債の部合計	16,206,457
長期前払費用	188,334	正味財産の部(注7)	
固定資産計	4,076,184	指定正味財産	223,361,789
		一般正味財産	83,219,594
		正味財産の部合計	306,581,383
資産の部合計	322,787,840	負債・正味財産合計	322,787,840

(注 1) 収益のうち、使途が指定された寄付金や助成金を「指定正味財産」、その他を「一般正味財産」として管理しています。具体的には、事業を通じて受入れた寄付金の 8 割に相当する金額 (98,919,002 (円)) を「指定正味財産増減」の区分に記載しています。また、事業を通じて受入れた寄付金のうち、残り 2 割に相当する事業寄付金収益 (24,729,750 円) や、受取寄付金 (事務局運営資金のために頂いたご寄付) 及び啓発事業収益 (講演料、イベント収入等) については、「一般正味財産増減」の区分に記載しています。また、使途が制約された寄付金を提携機関に送金した時点で、同額を指定正味財産から一般正味財産に振り替えると同時に、事業支払寄付金として費用計上しています。指定正味財産への振替額は、啓発事業 (おにぎりアクション) からのみなし寄付金金額です。

(注 2) 収益の各科目の詳細は以下の通りです。

「受取会費」：正会員の会費／「受取寄付金」：事務局運営のための寄付／「事業寄付金収益」：開発途上国での学校給食・農業支援活動のための寄付／

「啓発事業収益」：講演料等／「その他」受取利息等の雑収益／「一般正味財産への振替額」：注 1 のご説明をご参照ください

(注 3) 費用の各科目の詳細は以下の通りです。

「事業支払寄付金」：開発途上国での学校給食・農業支援活動のために、提携機関へ送金した寄付／

「人件費・外注費」：職員給与、社会保険料、外部への業務委託費／「事務所管理費」：家賃、水道光熱費、リース料等／

「活動費」：旅費交通費、会議費等／「その他」：租税公課、振込手数料等

(注 4) 事業を通じて受入れた寄付金のうち、提携機関に送付する寄付金は使途が制約された資産であるため、「寄付予定特定資産」として記載しています。

(注 5) 欧州展開のため 2017 年 11 月にドイツに設立した現地法人 (gGmbH / 非営利目的有限会社) TABLE FOR TWO Deutschland への出資金です。

(注 6) 流動負債の各科目の詳細は以下の通りです。

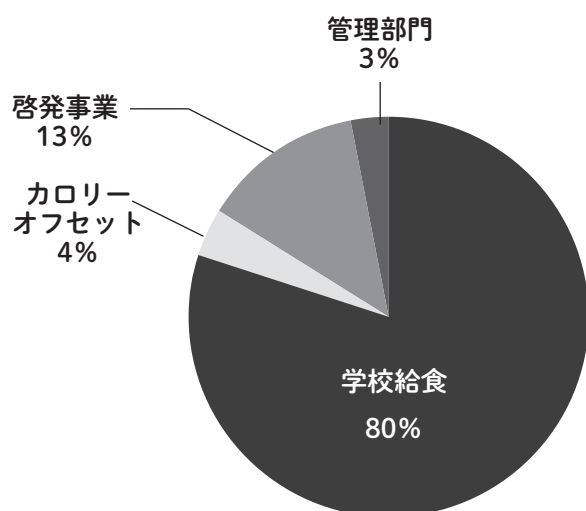
「未払金」：2021 年 1 月に支払予定の各種費用 (水道光熱費、通信費等)、未払法人税等／「未払費用」：2021 年 1 月に支払予定の人件費「預り金」：職員給与から控除し、2021 年に支配予定の社会保険料・源泉税

(注 7) 事業を通じて受入れた寄付金については使途が制約されたものとして指定正味財産の区分に、その他については一般正味財産の区分に記載しています。

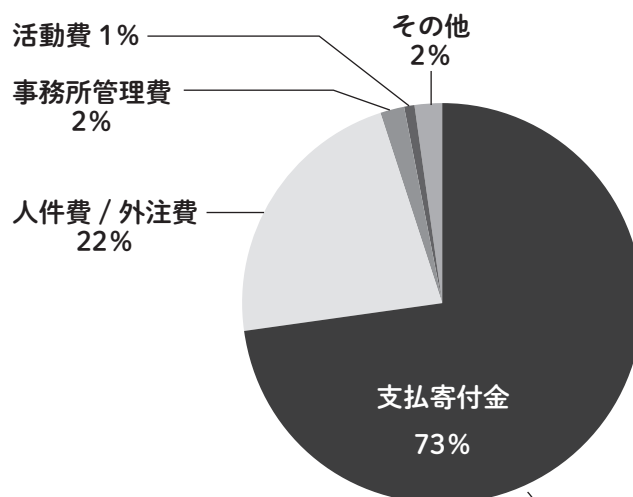
※この財務報告は、理事会ならびに総会の承認を経て東京都へ提出した財務諸表の抜粋です。

収支報告

事業別計上収益（％）



費用別内訳（％）



寄付金送金先一覧（2020年1月～12月31日 単位：円）

提携機関	プロジェクト実施地域	送金金額
Imperial College of Science and Medicine	タンザニア	51,956,955
Kageno Worldwide	ケニア・ルワンダ	38,565,802
Ministry of Education and Vocational Training, Zanzibar	タンザニア	33,619,857
Slow Food Foundation	エチオピア、ケニア、ウガンダ、マラウイ（菜園）	6,453,705
国連 WFP 協会	地域指定なし	2,343,282
ACTION	フィリピン	2,092,310
合計		135,031,911

来期への展望

PROSPECTS

第14期の決算となった今期（2020年）は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、外出自粛や在宅勤務が増えたことで、社員食堂・外食プログラムも比例して影響をうけ、収益合計額が前年の65%まで落ち込みました。一方、巣ごもり需要拡大により、インターネットサービス業界からの寄付は増えております。今期で6年目を迎えた「おにぎりアクション」は、写真投稿枚数は約20万枚、90万食を届けることができました。また、コロナ禍で心配されている社員の心と体の健康増進のため、ウォーキングや褒め活にTFTへの寄付を組み込んだプログラムを実施くださる例も増えてきました。来期も先行き不透明な厳しい状況が続くものと見込まれますが、基幹事業の戦略の見直しや新規参加法人の開拓、健康増進を図る新たな取り組みを拡大していこうと考えております。

団体概要

正式名称	特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO International
設立	2007年10月24日
種別	租税特別措置法第六十六条の十一の二第三項に規定する認定NPO法人
HP	http://jp.tablefor2.org/
役員	代表理事 小暮 真久 理事 黒松 敦（株式会社ミテリ・アソシエイツ 代表取締役） 佐藤 俊司（TMI 総合法律事務所 パートナー 弁理士） 牧 辰人（SCS-Invictus パートナー 公認会計士） 監事 渡辺 伸行（TMI 総合法律事務所 パートナー 弁護士）
決算期	12月31日
活動内容	先進国でのヘルシーメニュー提供や啓発活動等のプログラム実施によって得た寄付を通じての開発途上国への学校給食支援を中核に、開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む 支援国 ウガンダ共和国、エチオピア連邦民主共和国、ケニア共和国、タンザニア連合共和国、マラウィ共和国、ルワンダ共和国、フィリピン共和国 支援団体数 650社・団体（日本国内外・2020年12月31日時点）

いつもご支援

ご協力をいただき、

ありがとうございます

運営パートナー企業様には TABLE FOR TWO
の輪を広げ、社会事業を育成するために運営資
金面でのご支援を、プロフェッショナル・サポー
ターの皆さまには法務、財務、ウェブなどの専
門的な分野でご協力いただいています。

運営パートナー

ポーラオルビスホールディングス

プロフェッショナル・サポーター

【法人】

株式会社セールスフォース・ドットコム

Salesforce ライセンスを無償提供

社員の皆さまによる英訳のボランティア活動

株式会社電通

TFT 活動を周知するためのツール制作

【個人】

渡辺 伸行 様（TMI 総合法律事務所弁護士）

佐藤 俊司 様（TMI 総合法律事務所弁理士）

小林 奈央 様（TMI 総合法律事務所弁理士）

滝沢 麻理 様（TMI 総合法律事務所商標パラリーガル）

村瀬 悟 様（米国弁護士、米日財団理事、ジャパソサエティー理事）

鎌田 幸子 様（司法書士）

佐佐木 由美子 様（社会保険労務士）

林 万里子 様（税理士）

矢花 宏太 様（企画）

田澤 玲子 様（PR）

大野 尚子様（管理栄養士）

飛澤 知則 様（WEB プログラマー）

森 美奈子 様（摂南大学講師）

金原 竜生 様（事業開発）

久井 裕美 様（企業法務）